

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 小田 秀明

TEL 03-3352-7123

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,317	—	16	—	33	—	7	—
20年3月期第1四半期	3,096	2.7	△99	—	△81	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0.41	—	—	—
20年3月期第1四半期	△4.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	9,235	47.1	4,351	47.1	—	—	234.70	—
20年3月期	10,312	42.7	4,413	42.7	—	—	238.02	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,351百万円 20年3月期 4,413百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	6,650	0.9	70	125.8	80	37.9	30	—	1.61
通期	15,500	1.0	730	0.1	760	0.6	360	114.3	19.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 18,610,000株	20年3月期 18,610,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 68,532株	20年3月期 68,232株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 18,541,662株	20年3月期第1四半期 18,551,578株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ資源の高騰やサブプライムローン問題の広がりによる関係諸国の景気減速、生活必需品の高騰など企業業績・個人消費とも先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは「企業活動を通じて社会貢献する」を経営目標として掲げ、顧客起点の経営理念の下、いかなる環境変化にも対応して安定的な成長をはかるため顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と徹底した品質管理を推進するとともに、エコロジーを積極的に対応することによって社会的貢献を目指しております。

この経営目標のもと、消費マインドの低下から衣料品全般が苦戦する中、春物のスカーフ市場がトレンドに乗り好況を呈し、当社グループといたしましてもコットン商材等のプリントや紫外線対策のUV加工を施した商品を中心に売上を伸ばすことが出来ました結果、当第1四半期における売上高は33億17百万円、売上総利益は12億23百万円となりました。

営業利益は16百万円、経常利益は33百万円、四半期純利益は7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少し、92億35百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少によるものであります。

一方、「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少し、48億83百万円となりました。

これは主として、仕入債務の減少と短期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、43億51百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少して92億35百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、平成20年5月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,630	198,828
受取手形及び売掛金	1,832,755	3,046,583
商品	2,173,403	2,007,052
製品	145,247	188,612
原材料	143,184	127,783
仕掛品	128,675	106,961
その他	375,650	511,178
貸倒引当金	△5,101	△6,968
流動資産合計	5,167,446	6,180,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	887,001	901,101
工具、器具及び備品（純額）	98,275	101,320
土地	748,618	748,618
その他（純額）	104,540	111,394
有形固定資産合計	1,838,435	1,862,434
無形固定資産		
のれん	205,581	219,067
その他	61,025	59,980
無形固定資産合計	266,606	279,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,329	1,096,259
投資不動産（純額）	700,794	703,247
その他	197,835	200,441
貸倒引当金	△4,854	△8,731
投資その他の資産合計	1,963,105	1,991,217
固定資産合計	4,068,148	4,132,699
資産合計	9,235,595	10,312,730

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,652	2,890,469
短期借入金	510,912	963,168
未払法人税等	7,891	130,446
賞与引当金	—	26,500
その他	436,784	471,089
流動負債合計	3,469,240	4,481,673
固定負債		
長期借入金	291,624	301,428
退職給付引当金	911,102	891,538
繰延税金負債	105,581	114,181
その他	106,354	110,501
固定負債合計	1,414,662	1,417,649
負債合計	4,883,903	5,899,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	711,808	759,790
自己株式	△9,706	△9,664
株主資本合計	4,193,169	4,241,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,522	172,213
評価・換算差額等合計	158,522	172,213
純資産合計	4,351,691	4,413,407
負債純資産合計	9,235,595	10,312,730

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	3,317,650
売上原価	2,093,741
売上総利益	1,223,909
販売費及び一般管理費	1,207,843
営業利益	16,065
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	9,027
投資不動産賃貸料	14,174
その他	4,876
営業外収益合計	28,105
営業外費用	
支払利息	7,041
不動産賃貸費用	2,892
その他	367
営業外費用合計	10,301
経常利益	33,869
特別利益	
貸倒引当金戻入額	949
特別利益合計	949
特別損失	
貸倒損失	1,232
商品廃棄損	456
その他	237
特別損失合計	1,926
税金等調整前四半期純利益	32,892
法人税等	25,216
四半期純利益	7,675

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,892
減価償却費	40,830
のれん償却額	13,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,564
受取利息及び受取配当金	△9,053
支払利息	7,041
固定資産除却損	237
受取賃貸料	△14,174
商品廃棄損	456
売上債権の増減額(△は増加)	1,222,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,526
その他の資産・負債の増減額	1,704
小計	791,817
利息及び配当金の受取額	9,053
利息の支払額	△6,017
法人税等の支払額	△129,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,664
無形固定資産の取得による支出	△9,663
投資有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△12,153
投資不動産の賃貸による収入	14,174
貸付金の回収による収入	37
その他の収入	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△452,256
長期借入金の返済による支出	△9,804
配当金の支払額	△29,880
自己株式の取得による支出	△41
その他	△4,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,802
現金及び現金同等物の期首残高	179,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間は、一セグメント（日常品としての身の回り品）の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	3,096,679	100.0
II 売上原価	2,079,073	67.1
売上総利益	1,017,605	32.8
III 販売費及び一般管理費	1,117,354	36.0
営業損失(△)	△99,748	△ 3.2
IV 営業外収益	25,780	0.8
V 営業外費用	7,828	0.2
経常損失(△)	△81,796	△ 2.6
VI 特別利益	1,000	0.0
1. ゴルフ会員権売却益	1,000	
VII 特別損失	3,779	0.1
1. 固定資産売却除却損	192	
2. 商品処分損	3,448	
3. その他の特別損失	138	
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,575	△ 2.7
法人税等	2,599	0.0
四半期純損失(△)	△87,174	△ 2.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,575
減価償却費	30,317
のれん償却額	5,920
貸倒引当金の増加額及び減少額(△)	1,597
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)	13,285
受取利息及び受取配当金	△8,141
支払利息	1,382
固定資産売却除却損	192
投資不動産賃貸料	△12,974
ゴルフ会員権売却益	△1,000
商品処分損	3,448
売上債権の増加額(△)及び減少額	1,207,252
たな卸資産の増加額(△)及び減少額	△204,209
仕入債務の増加額及び減少額(△)	△657,994
未払事業所税の増加額及び減少額(△)	△10,538
未払消費税等の増加額及び減少額(△)	△65,548
その他資産・その他負債の増減額(純額)	△93,295
小計	125,119
利息及び配当金の受取額	8,160
利息の支払額	△2,002
法人税等の支払額	△10,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	232
有形固定資産の取得による支出	△18,177
無形固定資産の取得による支出	△3,508
投資有価証券の取得による支出	△14,693
投資不動産の賃貸による収入	18,062
貸付の回収による収入	5,690
貸付による支出	△10,000
その他投資の売却による収入	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△209,140
自己株式の取得による支出	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△109,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高	367,420
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	258,145